

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉長 勇太郎

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間			
売上高 (千円)	20,470,230	19,390,429	28,343,682
経常利益 (千円)	1,677,950	1,237,151	1,917,950
四半期(当期)純利益 (千円)	1,000,684	745,171	966,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	977,592	749,612	972,294
純資産額 (千円)	8,794,432	9,396,744	8,789,035
総資産額 (千円)	22,570,105	20,521,791	22,764,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.48	47.27	61.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	45.8	38.6

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.09	8.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果により緩やかな回復を見せ、12月の政権交代後の経済政策への期待から円高修正と株価回復傾向が見られるものの、海外における欧州経済の低迷や中国をはじめとした新興国経済の減速により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車部品部門は国内のエコカー補助金の復活による堅調な国内需要とアジア向けの低燃費車、コンパクトカー、多目的車の販売好調に支えられ第2四半期までは堅調に推移しましたが、第3四半期に入り、エコカー補助金の終了に伴う需要の減退により受注は低迷しました。一方、建設機械部品部門では、国内市場は震災の復興需要が販売台数を底上げしたものの、需要帯が小型機にシフトしたことにより売上げは伸び悩みました。また、海外では中国市場の需要低迷や中国メーカーのシェア伸張、加えてアジア・豪州などの資源国向け鉱山機械の需要急減や部品の海外調達化拡大等により、売上げは大幅に落ち込みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は193億9千万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。部門別では、自動車部品は135億6千6百万円（前年同四半期比9.9%増）、建設機械部品は48億6千4百万円（前年同四半期比30.6%減）、農業機械部品は6億2百万円（前年同四半期比4.5%減）、その他部品は3億5千7百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は11億8千6百万円（前年同四半期比27.7%減）、経常利益は12億3千7百万円（前年同四半期比26.3%減）、四半期純利益は7億4千5百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ22億4千2百万円減少し、205億2千1百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が2億6千9百万円増加、受取手形及び売掛金が16億1千8百万円減少、売掛債権回収方法の変更により電子記録債権が40億4千6百万円増加、未収入金が43億7千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億8千4百万円減少し、118億3千3百万円となり、また固定資産は有形固定資産が5億5千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円減少し、86億8千7百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が22億9百万円、未払法人税等が4億9千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億4千2百万円減少し、106億3百万円となり、固定負債は、その他に含まれているリース債務が7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、5億2千1百万円となりました。

純資産は、四半期純利益7億4千5百万円計上による増加、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、93億9千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、建設機械部品部門では、国内は震災の復興需要が国内販売台数を底上げしたものの、需要が小型機にシフトしたこと、海外では中国市場の低迷、アジア・豪州などの資源国の需要減退や部品の海外調達化拡大の影響等により、生産、受注及び販売の実績が著しく減少しています。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり重要な設備の計画を新たに確定しております。その他については、新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

a 新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株メタルテックス 九州工場 (福岡県朝倉市)	鍛工品	自動車部品機 械加工設備	935	1	自己資金	平成24年 11月	平成25年 8月	(注) 1

(注) 1 受注によって作業内容を異にし、正確な生産能力を算定することが困難であるため、記載を省略しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,734,000	15,734	
単元未満株式	普通株式 30,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,734	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式898株が含まれています。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,673	743,808
受取手形及び売掛金	1 5,606,879	1 3,988,266
電子記録債権	133,676	4,179,703
製品	331,156	311,832
仕掛品	1,029,271	1,041,787
原材料及び貯蔵品	1,134,826	1,125,547
未収入金	4,598,305	219,399
その他	209,824	223,535
流動資産合計	13,518,614	11,833,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,462,751	2,353,687
機械装置及び運搬具(純額)	3,838,833	3,264,110
土地	2,056,775	2,056,775
その他(純額)	365,509	492,760
有形固定資産合計	8,723,870	8,167,334
無形固定資産	69,120	53,426
投資その他の資産		
投資有価証券	290,524	299,892
その他	168,463	173,338
貸倒引当金	5,880	6,080
投資その他の資産合計	453,108	467,150
固定資産合計	9,246,098	8,687,911
資産合計	22,764,713	20,521,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,037,804	5,827,846
短期借入金	3,600,000	3,600,000
未払法人税等	573,953	77,971
賞与引当金	294,457	153,253
役員賞与引当金	11,000	12,750
その他	928,751	931,939
流動負債合計	13,445,966	10,603,761
固定負債		
退職給付引当金	244,896	238,673
役員退職慰労引当金	73,500	76,810
資産除去債務	47,263	47,380
その他	164,051	158,422
固定負債合計	529,711	521,286
負債合計	13,975,678	11,125,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	4,917,335	5,520,629
自己株式	6,949	6,976
株主資本合計	8,694,936	9,298,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,099	98,541
その他の包括利益累計額合計	94,099	98,541
純資産合計	8,789,035	9,396,744
負債純資産合計	22,764,713	20,521,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,470,230	19,390,429
売上原価	17,851,525	17,253,439
売上総利益	2,618,705	2,136,990
販売費及び一般管理費	977,713	950,398
営業利益	1,640,991	1,186,592
営業外収益		
受取利息	1,110	232
受取配当金	5,660	5,765
受取ロイヤリティー	10,566	13,517
物品売却益	14,758	13,161
助成金収入	19,963	-
受取保険金	-	20,796
その他	16,133	18,886
営業外収益合計	68,193	72,360
営業外費用		
支払利息	18,603	13,269
固定資産処分損	4,527	457
その他	8,103	8,073
営業外費用合計	31,234	21,800
経常利益	1,677,950	1,237,151
特別損失		
固定資産処分損	6,123	2,338
特別損失合計	6,123	2,338
税金等調整前四半期純利益	1,671,826	1,234,813
法人税等	671,142	489,642
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,684	745,171
四半期純利益	1,000,684	745,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,684	745,171
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,091	4,441
その他の包括利益合計	23,091	4,441
四半期包括利益	977,592	749,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,592	749,612
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	25,000千円	21,735千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費	1,010,663千円	1,006,654千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,591	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,876	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円48銭	47円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,000,684	745,171
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,000,684	745,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,764	15,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱	滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 瀬	博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。